



議長・副議長あいさつ	P1
議長・副議長 決意表明	P2～3
会派・一部事務組合	P2～3
議会構成	P4～5
3月定例会議審議議案	P6～7
一般質問	P8～13
みなさんからの請願・陳情	P14

※「ほっとだて」ロゴデザイン 保原高校美術部

伊達市議会
ホームページ



<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/gikai/>



議長・副議長就任あいさつ



副議長

大
條
一
郎

市民の皆さまには、日頃から市政及び市議会の運営に對しまして、ご理解とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。私たちは、5月2日に招集されました招集会議において議長、副議長に選任され、就任いたしました。

身に余る光栄であるとともに、改めて職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

先人たちが築き上げてきた伊達市を次世代の子どもたちに、より良い状態で継承させていくことが、私たち議会に課せられた使命であります。

さて、伊達市では、持続可能な市の運営のための財政基盤の確立、少子高齢社会への対応をはじめ、相馬福島道路や年間約1500万人の来場者が見込まれる2024年12月開業予定のイオンモール北福島（仮称）の活用、保原新工業団地も含めた若者の雇用の促進と定住、中山間地域への支援等、様々な課題があります。

このような課題に立ち向かい、市民生活の向上、市勢の発展をめざし、議会基本条例の趣旨に基づき、市民の負託にこたえ、市民から信頼される議会運営に全身全霊で傾注して参ります。

市民の皆さまには、今後とも市議会に對し、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



議長

菅
野
喜
明

議長に菅野喜明氏 副議長に大條一郎氏

議長及び副議長選挙は、候補者の意思を明確に表してもらうとともに、開かれた議会を実現するために、各議員が表明内容を聞き、その上で投票したいとの意向から、4年前と同じく候補者の決意表明が行われました。議長選挙には菅野喜明議員、佐藤清壽議員、副議長選挙には近藤眞一議員、大條一郎議員が立候補し、演壇に立ち支持を訴えました。

地方自治法では本会議中の議長選挙、副議長選挙において、立候補や決意表明ができないため、休憩し、議場において行われました。その後、本会議を再開し、2選挙とも単記無記名投票による選挙を実施した結果、議長選挙では菅野喜明議員、副議長選挙では大條一郎議員がそれぞれ選出されました。

議長選挙結果（有効投票22票、無効票0票）
菅野喜明議員20票 佐藤清壽議員2票
副議長選挙結果（有効投票22票、無効票0票）
大條一郎議員19票 近藤眞一議員3票
決意表明の内容は、次の通りです。

議長選挙 決意表明

菅野喜明議員

の間、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症、昨年2月と今年3月の地震による被害等の自然災害、原発事故、感染症との戦いの連続でした。

まだ継続して、感染症対応や地震への復旧等を行っていかねばいけない課題もございます。そのような中、復興支援道路である相馬福島道路は昨年4月に全線開通し、2024年12月には、大規模商業施設であるイオンモール北福島（仮称）が開業を予定し、

5つの町が合併して、伊達市が誕生してから16年の歳月が流れました。こ



新工業団地、高子北団地も進む中、2018年3月に開業した道の駅「伊達の郷りょうぜん」は、昨年12月に、開業から3年8カ月で500万人もの入場者を数えました。

災害からの復興、人口減少が進む中山間地域向けの施策と同時に、こうした合併の成果を活用しながら、次のステージに伊達市を飛躍させて行くことが重要だと存じます。

私たちは、4月24日に投票が行われました伊達市議会議員選挙において、市民の負託を受けて、当選させて頂きました。

選挙を戦う中で、若者の雇用の場の確保、子育て支援の充実、少子高齢化への対策、農業継続のための支援、環境問題、道路等インフラの整備、医療

改選後7会派が届出

改選により、議員の任期がスタートし、7つの会派から届出がありました。なお、いずれの会派にも属さない議員は2名という状況となっています。

会派名簿（届け出順）

令和4年5月2日

会派名	人員	代表者	所属議員
日本共産党伊達市議団	2名	佐藤清壽	近藤眞一
フォーラム伊達・公明	3名	池田英世	大條一郎 小嶋寛己
りんどう会	2名	半澤隆	佐藤栄治
春の風	3名	佐藤実	中村正明 河野裕之
創志会	2名	安藤喜昭	大竹重範
伊達市民クラブ	6名	小野誠滋	菊地邦夫 池田順子 大槻孝徳 佐藤眞也 柳田武志
「きょうめい」	2名	高橋一由	島明美

【会派に属さない議員】

菅野喜明 渡邊尚人

議会運営委員会

◎佐藤実 小野誠滋
○池田順子 半澤隆
池田英世 高橋一由
近藤眞一 安藤喜昭

副議長選挙 決意表明

大 條 一 郎 議員



体制の充実、中山間地域向けの施策、災害からの復興への取り組み等、市民の皆さまからいただいた伊達市の抱える様々な課題や要望に、一生懸命に向き合っていかなければなりません。

伊達市議会としては、市民に開かれた議会を目指すために、4年ごとの見直し規定があります議会基本条例の見直し、市民の声を広く聞くことを目的とした広報広聴機能の充実のための調査研究、オンライン議会についての調査研究、災害時のBCP（業務継続計画）の導入に向けての検討、伊達氏や北畠氏等の伊達市にゆかりのある自治体との友好親善等について取り組んで参りたい所存です。

また、福島県内13市のうち多くの議会を取り入れられています議長長の2年交替制については、慣例にとらわれず2年後には辞表を提出し、再度、選挙を行いたいと存じます。

最後になりますが、地方公共団体は、地方自治法の第1条の2項において、「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」と規定されており、日本国憲法第93条においては、「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。」と規定されています。この意味をよく踏まえながら、市民のための議会を目指して参ります。

よく執行機関である市と議決機関である市議会は、車の両輪に例えられます。執行部を監視する機能、市民に代わって政策提案する機能もあります。市民のために、緊張感を持って、前へ進んで参ります。

議員の皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。私の決意表明いたします。

私たちは、過日行われた伊達市議会議員選挙において、市民の負託を受けて当選をさせて頂いたところであります。

選挙戦の中で、市民の皆様からお伺いした、インフラの整備、高齢化対策、子育て支援に関すること、雇用対策、健康づくりへの取り組み、救急医療体制の整備、農業対策、環境問題、復興に対する取り組み等々について、様々な課題や要望に真摯に向き合っており、なければならぬと決意したところでもあります。

さて、今時代の趨勢は「誰一人取り残さない」を基本理念に持つSDGsであります。持続可能な伊達市を、いかにして築いていくのが最重要課題ではないでしょうか。

SDGsの17の目標である①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥安全な水とトイレを世界中に⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働

きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさを守ろう⑯平和と公正をすべての人に⑰パートナーシップで目標を達成しよう。

この17の目標を基調とした政策を作り上げていかなければならないと存じます。さらに、近年頻発する自然災害に対応するために、防災・減災対策に注力し、市民の生命、財産を守り、安心して安全に生活ができるように、議会として過つことのない判断が重要になると存じます。

そこで、議会の役割である予算や条例等を決定する「決定者」として、決定後の執行について監視する「監視者」として、住民に代わって政策提案する「提案者」として、そして議会での決定内容を住民に報告して民意を集約する「集約者」として、議員各位の活発な議論を促し、円滑なる議会運営を図り、市の繁栄と発展のため、また、市民の幸福追求を支援するため、議長を補佐し、和而不同を旨として尽力して参りますので、議員各位のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。決意表明いたします。

一部事務組合

福島地方水道用水

供給企業団議会

安藤 喜昭
菅野 喜明

伊達地方衛生処理

組合議会

島 明美
大竹 重範
佐藤 真也
大槻 孝徳
中村 正明

伊達地方消防組合議会

渡邊 尚人
河野 裕之
小嶋 寛己
佐藤 清壽
菊地 邦夫
半澤 隆昭
安藤 喜昭

公立藤田病院組合議会

池田 英世
小野 誠
佐藤 実

広報委員

議員の改選とともに、議会広報委員も選出されました。今後も市民に親しまれる広報紙づくりに取り組みますので、よろしくお願い致します。

議会広報委員

(令和4年5月2日)

委員長 小嶋 寛己
副委員長 渡邊 尚人
委員 河野 裕之
委員 島 明美
委員 大竹 重範
委員 佐藤 真也

伊達市議会事務局（市役所庁舎議会棟3階）

〒960-0692
福島県伊達市保原町字舟橋180番地
電話番号：024-575-1217
FAX番号：024-575-5339
メールアドレス
gikai@city.fukushima-date.lg.jp

議 会 構 成

(令和4年5月2日現在)

任期満了による市議会議員選挙後の招集議会が5月2日に開催され、議長・副議長選挙、各常任委員会の委員の選任、正副委員長の互選、一部事務組合議会議員の選挙が行われました。議会構成は次のとおりです。

議 長

副議長



◎ 菅野 高明
かんの よしあき

伊達市霊山町上小国字栗ノ口13番地
[無所属]



◎ 大條 一郎
おおえだ いちろう

伊達市保原町字栄町100番地5
[公明党]



[] 内は所属党派

◎委員長 ○副委員長 委員は議席順に紹介

総務生活常任委員会 8人



◎ 池田 英世
いけだ ひでよ
(60)

伊達市箱崎字原39番地4
[公明党]



○ 佐藤 眞也
さとう しんや
(64)

伊達市梁川町二野袋字庭渡154番地1
[無所属]



河野 裕之
こうの ひろふみ
(39)

伊達市沢田11番地1
[無所属]



島 明美
しま あけみ
(52)

伊達市保原町みずほ11番地5
[無所属]



大竹 重範
おおたけ しげのり
(62)

伊達市本町49番地11
[無所属]



菊地 邦夫
きくち くにお
(78)

伊達市保原町字西町54番地4
[無所属]



半澤 隆
はんざわ たかし
(75)

伊達市月舘町月舘字町37番地2
[無所属]



菅野 高明
かんの よしあき
(45)

伊達市霊山町上小国字栗ノ口13番地
[無所属]

文教福祉常任委員会 7人



◎近藤 眞一
(57)

伊達市保原町字柏町109番地10
[共産党]



○小嶋 寛己
(33)

伊達市片町13番地1
[無所属]



渡邊 尚人
(36)

伊達市保原町上保原字寺前37番地13
[無所属]



柳田 武志
(51)

伊達市梁川町桜町141番地2
[無所属]



池田 順子
(71)

伊達市梁川町青葉町27番地
[無所属]



佐藤 実
(61)

伊達市保原町字三丁目8番地
[立憲民主党]

産業建設常任委員会 7人



◎中村 正明
(68)

伊達市梁川町字田町5番地1
[無所属]



高橋 一由
(70)

伊達市伏黒字南屋敷5番地3
[無所属]



○大槻 孝徳
(66)

伊達市梁川町舟生字悪土2番地2
[無所属]



佐藤 栄治
(59)

伊達市保原町大柳字向原216番地
[無所属]



佐藤 清壽
(74)

伊達市霊山町掛田字古川6番地6
[共産党]



小野 誠滋
(78)

伊達市梁川町東大枝字北町2番地
[無所属]



安藤 喜昭
(69)

伊達市梁川町二野袋字志津1番地
[無所属]



大條 一郎
(64)

保原町字栄町100番地5
[公明党]

3月定例会議 審議議案

会期21日間 3月3日～3月23日

伊達市の こんなことが決まりました

議案 47件

人事……………6件
 条例の制定……………1件
 条例の一部改正……………7件
 補正予算……………7件
 当初予算……………21件
 その他（議員発議、委員会
 発議を含む）……………5件

請願 1件

14ページ
に掲載

この中から1つを **Pick up**
6ページに掲載

※全ての議案名と結果は、伊達市議会ホームページをご覧ください。



Pick up

伊達小学校アリーナ棟（体育館）
が完成しました

伊達小学校改築事業が順調に進行しており、令和4年1月31日（月）にアリーナ棟が完成し、供用開始されました。

アリーナ棟は、屋内運動場とだて放課後児童クラブ館を合
 築し、地域と連携して進めるスクールコミュニティのホーム
 ベース、また災害時の避難所として活用します。アリーナはバ
 レーボールコート2面分、児童クラブ館はクラブ室を5室備
 え、備蓄倉庫も完備し
 ています。廊下やホー
 ルなどゆったりとした
 スペースが多くあり、
 子どもはもちろん地域
 コミュニティのあたら
 しい活動の場としての
 活用が期待されます。

今年度は校舎棟建築
 工事、外構工事などが
 計画されており、20億
 3886万円の予算が
 計上されています。



完成イメージ図

伊達市一般会計当初予算

○令和4年度伊達市一般会計当初予算

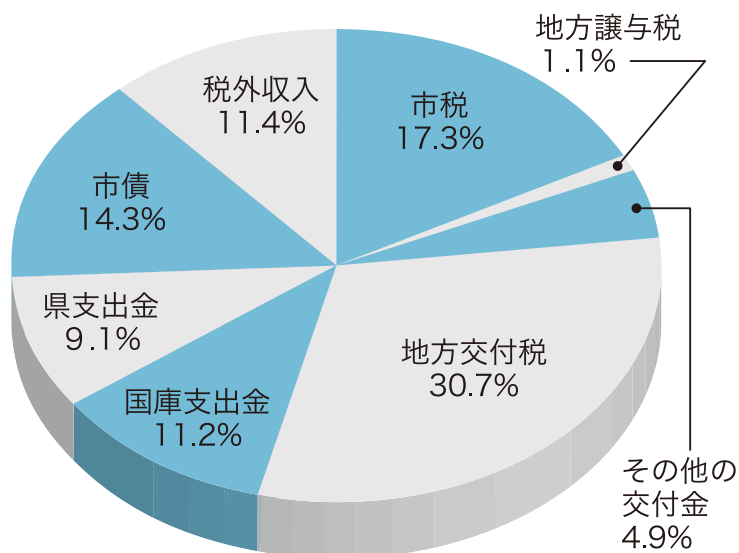
一般会計当初予算の総額は327億4,158万4千円で、前年度当初予算と比較して5億3,791万円、1.7%の増額となる予算を可決しました。

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	前年度比 (%)
32,741,584	32,203,673	1.7%

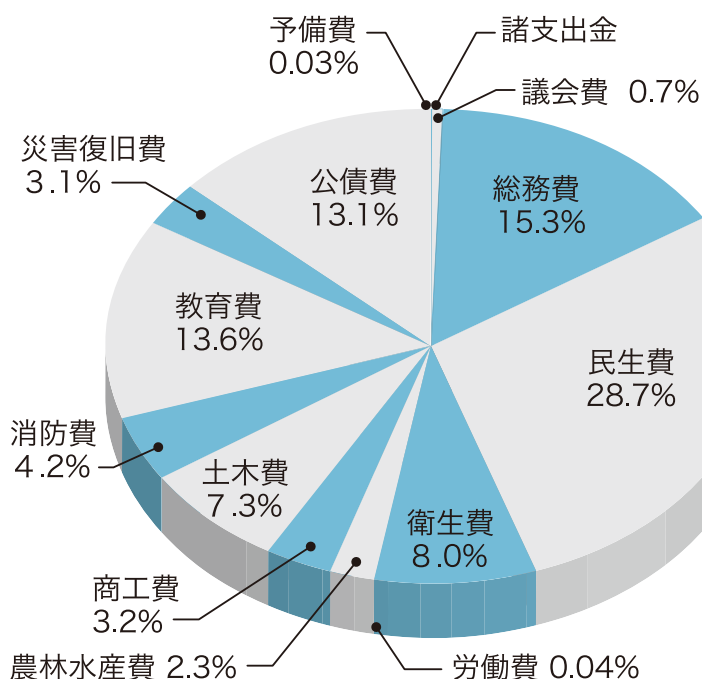
一般会計歳入 (千円)

市 税	5,670,732	17.3%
地方譲与税	363,431	1.1%
その他の交付金	1,585,960	4.9%
地方交付税	10,053,961	30.7%
国庫支出金	3,651,026	11.2%
県 支 出 金	2,995,607	9.1%
市 債	4,693,700	14.3%
税 外 収 入	3,727,167	11.4%
計	32,741,584	100.0%



一般会計歳出 (千円)

議 会 費	240,977	0.7%
総 務 費	5,003,457	15.3%
民 生 費	9,393,730	28.7%
衛 生 費	2,622,485	8.0%
労 働 費	13,568	0.04%
農林水産費	768,554	2.3%
商 工 費	1,046,915	3.2%
土 木 費	2,391,708	7.3%
消 防 費	1,383,292	4.2%
教 育 費	4,469,018	13.6%
災害復旧費	1,008,924	3.1%
公 債 費	4,298,953	13.1%
予 備 費	100,000	0.03%
諸 支 出 金	3	—
計	32,741,584	—



※端数処理の関係上、合計しても100%になりません。

第1回定例会議(3月)

問Q 一般質問 答A

一般質問では11人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

一般質問議員と質問項目

■3月8日登壇

佐藤 清壽

1. 生活道路末端までの除雪
2. 新型コロナワクチン接種

伊東 達朗

1. 過疎地域が持続するために必要な医療体制の確保
2. 移住定住施策
3. 燃料価格の高騰に苦しむ運送事業者への支援

八巻 善一

1. Up DATE City(アップデートシティ)協議会
2. 伊達市公共施設個別施設計画

近藤 眞一

1. 子育て支援、子どもへの支援等
2. コロナ禍の市民への支援策等
3. バイオマス発電所建設に関すること

■3月9日登壇

池田 英世

1. 雪害対策

半澤 隆

1. 地域における諸問題と解決策

菅野 喜明

1. 伊達市の除雪
2. 伊達市公共施設個別施設計画(素案)と合併特例債事業
3. 伊達市の第6期障がい福祉計画とだて支援学校
4. 中山間地域の集落機能の維持

丹治 千代子

1. 市職員の賃金・労働条件
2. ジェンダー平等

■3月10日登壇

佐藤 栄治

1. 保原新工業団地東工区販売予約
2. 新高橋地区地区計画等の進捗

中村 正明

1. バイオマス発電事業
2. 交通安全対策の推進
3. 外来カミキリ被害対策

安藤 喜昭

1. 伝樋川の防災・減災対策
2. やながわ工業団地内バイオマス発電事業
3. 中学校の自転車通学

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご活用ください。



佐藤 清壽

■生活道路末端までの除雪の考えを問う



Q 年末年始と大雪に影響が出ました。市内の除雪の建設業者委託の詳細と除雪路線の優先順位と市道距離数での除雪率を伺います。

A 令和3年度における除雪作業委託業者は36社で、除雪路線の優先順位については、除雪路線のうち主要な幹線道路、官公庁、社会教育施設、学校及び病院に通じる路線、またバス路線で市道に認定されている路線を優先し、次に主要な生活道路について除雪をしていく計画となっております。人家等も存在していない市道も含めて全ての市道は1,300kmで、それを母数とし41・5%の540kmの除雪をする考えでございます。

Q 末端道路除雪には市民の自助努力による部分が、

る部分があります。来季の除雪に向けて、市民による除雪の燃料代や除雪機の購入に支援金を出せないか伺います。

A 除雪機の燃料代や除雪機購入への支援金については、今後他市の状況等を踏まえながら検討してまいりたい。

Q 小学校が閉校になり、そこにあった除雪機を交流館や集会場に配備できないか、また融雪剤を各自自治会、交流館に設置をすることが出来ないか伺います。

A 地元の交流館の管理者の方、地域の方の協議がなされて可能となれば、除雪機の配置は大丈夫だというふうに考えております。融雪剤は総合支所や自治会と協議を実施して、検討していきたいと考えております。

Q 厚く凍結して、深い凸凹になった町なか道路では、一般交通に支障が出ています。運搬除雪を来季に向けて検討できないか伺います。

A 積もった雪で車両の通行が全くできない状況となった場合にダンプ等によって雪捨場へ排雪運搬をすることになっております。必要に応じて、対応もしていきたいと考えております。



■過疎地域の医療体制確保



伊東 達朗

Q 月館において唯一の病院である「せきね医院」が閉院する予定になっています。今後、地域で診療や治療が受けられなくなるという不安が、高齢者を中心に非常に高まっています。地域医療は住民の生命、健康に直結する不可欠な公共サービスです。過疎地域に必要な安心できる医療体制を確保することは自治体の責務であると考えます。解決に向けて、ぜひ具体的な検討を進めていただきたい。市長の見解を伺います。

A 月館地域で唯一の医療機関である医院が閉院するということは、大変大きな影響があると思っています。受診の機会、医療の確保を図ることがやはり重要だと思っておりますので、医療承継制度を活用して医師の確保を図っていく。また病院まで行く足の確保も非常に重要だと思っておりますので、今あるデマンド交通をさらに使いやすいように便利にしていこうということで、医師の確保と足の確保を図りながら住民が受診の機会をしっかりと確保できるように対応してまいりたいと思っております。

Q 市でも首都圏の大学生と市内児童との交流事業を行っています。地域主体での同様の事業を月館で行いたいと考えています。対面式の交流とオンラインの交流を組み合わせ、遊びより勉強の指導に力を入れた新しい事業について市からの支援は望めるでしょうか。

A 伊達市単独として今、そういう補助事業は実施していません。地域にとって新たに必要事業となれば、市としての補助制度を今後創設するかどうか検討に値すると思っています。



■伊達市公共施設個別施設計画



八巻 善一

Q 伊達市公共施設個別施設計画は、総合管理計画に基づき個別施設ごとの適正配置方針を定める計画であり、公共施設の配置適正化を推進するため基本的な方向性を示すものです。適正化計画の期間は令和4年度から令和16年度までの13年間とし、令和10年度までを短期、残りの期間を長期とするものです。示された資料は膨大な項目ですので、伊達市の公共物で50年以上経過した建物の耐震度などについて伺います。

A まず、梁川地域で平成29年に統合した富野、山舟生、白根、東大枝の各旧小学校の体育館について耐震性あるいは用途、また解体する場合の費用等について伺います。

A 4つの体育館については、小学校体育館としての機能は廃止しています。耐震性も基準以下であり、解体を原則として今後の在り方を検討したいと考えています。また、費用については、今後精査していきます。

Q 50年経過した市営住宅（伊達地域「根田、滝前、一本石」、梁川地域「大館西、前原」、保原地域「中瀬、前田、東台後、京門、内山、小性山」）の居住者数と今後の方策について伺います。

A 居住者数は合計で65世帯、123人です。耐震性については、これらの住宅は昭和29年から昭和44年に建築され、耐用年数が大幅に超過しており、建築基準法上の旧耐震基準の建物であるため、現在は建物の最低限の機能を維持する管理を行っています。なお、今後の対応としては、これらの老朽化した市営住宅入居者に他の市営住宅等への住み替えを勧奨し、計画的・効率的な解体を進める考えです。



■バイオマス発電所建設計画を止めるには



近藤 眞一

Q 昨年12月議会の「地下水の使用や排水処理等の懸念が解消されていない。地域住民の不安解消には至っていない。したがって、現状を踏まえる限り、バイオマス発電施設の建設は認めることができないとの判断に至った」という市長答弁の後、どのように具体的な行動を取られたのか伺います。

A 地域住民へ科学的根拠に基づく十分な説明を事業計画認定前の遵守事項にすること。立地自治体の意見を考慮した制度にすることを資源エネルギー庁長官宛の要望書にして12月21日に市長が東北経済産業局に出向き要望しました。その他に、市民の反対意見、市議会の反対決議があること、市民からの不

安や疑問点、これらに加えて、市として環境、安全面について質問を行い、事業者に丁寧な説明を行うように求めてきました。

Q どのようにしたら建設を止められるのかを市民と一緒に考えていくことが市長と市執行部に求められています。今後どのように進めていくのかお示しください。

A 今現在、住民に対しての説明会が行われていないというような状況を踏まえ、私としての考え方に変わりはございませんが、再生可能エネルギー特別措置法や農村産業法、都市計画法などの各法律的なものを踏まえると現状において、努力はしたけれども建設を拒むことは難しい状況になっております。しかし、地下水の問題、大気の問題、排水の問題等、これらが科学的根拠に基づいて建設されるかどうかの確認をしていく必要があると思っています。もし、それがなく市民の安全性が確保されないということであれば、再度、国に対して見直しを求めていると思います。



■今後の市の雪害対策を問う



池田 英世

Q 除雪に対し優先順位や決め方はあるのか伺います。

A 道路の機能、沿線の公共施設等の状況に応じて優先順位を定めております。

Q 除雪ルートなど地元要望を反映できるか伺います。

A 今回の教訓を生かし、今後の総合支所と除雪の計画を基に詳細な計画にしていきたいと考えています。

Q 今後の除雪周知について考えを伺います。

A ホームページ、広報、防災アプリなど関係部局と協議したいと考えています。

Q 除雪1回あたりの経費はいくらか伺います。

A 当初予算、888万4,000円で本年度は、予備費4,587万4,000円を充当し合計5,475万8,000円です。

Q 大雪で孤立の可能性のある世帯を掌握しているのか伺います。

A 可能性のある世帯は39世帯です。

Q 孤立する世帯の緊急車両対策を伺います。

A 委託業者及び市が所有する3台の除雪車両で除雪作業を実施しています。

Q 除雪委託業者の契約で最低保証制度はあるのか伺います。

A 本年度より基本待機保証を県と同等の内容で計上しています。

Q 市内の小型除雪機の配備状況を伺います。

A 小中学校19台、地区交流館に7台、総合支所に6台、伊達駅に1台の合計33台です。

Q 通学路の確保についての市の考えを伺います。

A 小中学校に配備している小型除雪機を利用し、通学路除雪の実施をお願いする考えです。

Q 総合支所で配置されていないところはあるのか伺います。

A 伊達総合支所には配置していません。

Q 市長、配備いただきましたが配備できないものかどうかわかります。

A 小型除雪機を配備いたします。



■除雪のトラブルについて

A 祝日の除雪の対応ですが、今回は年末年始ということ、どうしても初動に不備があったというところは反省しなければならぬと考えています。祝日の除雪対応については、平日と同じ体制を取っています。あらかじめ祝日に降雪が予想される場合は、

Q 去年の12月31日から元旦まで雪が降り続き、一週間程除雪されないうまま放置されて、雪が踏み固められ、10センチ程のアイスバーン状態になりました。また、わだちができて運転するのも、歩くのにも大変危険な状況でした。今後、年末年始の大雪の時や、連休中の除雪を、どのようにされるのか伺います。



半澤 隆

は、事前に委託業者との連携を図って準備態勢を取っています。

Q 今後、ぜひそのような形で進めていただくようお願いいたします。旧月館小学校に置いてあった小型除雪機は、どこにおいてあるのか伺います。

A 1台は、月館中央交流館に配置しています。

Q 月館中央交流館は毎週月曜日が休日になっていきますので、常に守衛等がいる場所に置いた方がよいのではないのでしょうか。それをルール化していただきたいと思っていますが、どうでしょうか。

A 設置については、月館総合支所とも協議して、意向等も確認しながら対応していきたいと考えております。



■グループホーム、障がい者就労施設を問う

A 障がい者にやさしい町ということは重要だと思っています。グループホームの必要性を十分考えながら、民間事業者との間で、協議して参ります。

Q 高子北団地に障がい者施設ができるという聞いております。そこに、障がい者のグループホームをつくるのができないか伺います。

A その施設の近くに住宅地もできます。

住宅販売では、重要事項に近隣施設の説明もありま

せん。そのため安易にできませんが、提案として、お話しすることはできます。

Q 場所にはこだわっているわけではありませんが、現実には困っている方がいるので、市長の考えを伺います。



菅野 喜明

■市民協働の除雪を！

Q 合併直後まで、霊山町では、自己所有のトラクターなどの除雪に対し、ガソリン代を支給したと聞いたことがあります。同じようにできないのか、また、今でもやっているのですが、希望する行政区に対し、多くの融雪剤を支給し、市民協働の除雪を行えないのか伺います。

A 以前、大雪時に1回の出動に対し、1台30分当たり千円の燃料費相当分を商工会の商品券で支給していたことがあります。近隣市町では、除雪ボランティアに支給している例もあり、それらの募集、登録、諸事情を踏まえながら、検討して参ります。また、行政区の地域の方が実情をわかっている中で、有効な除雪を効率よく行うという意味では、効果が大きいと思います。今後は、融雪剤の管理も含め、地域との連携もあるので、総合支所などと詰めて、実施していきたいと思っています。

■地域おこし支援員のあり方について

Q 丸森町では、ミッシン型の地域おこし支援員を導入しています。市長の考えを伺います。

A 定住していただくためには、まず雇用です。ミッシン型についても進めて参ります。



■ジェンダー平等を実現しよう



丹治 千代子

Q ジェンダー平等の実現は、世界的重要課題です。国連の「持続可能な開発目標」SDGsでは、17個の目標の5番目に「ジェンダー平等を実現しよう」を掲げています。ジェンダーとは、「男は外で仕事、女は家で家事・育児」など社会的・文化的に作られた性差や性別の事を言います。

A 伊達市男女共同参画第2プランの目標値と現状について①審議会等の女性委員の割合、②課長級以上の管理職の女性の割合、③女性の自治会長や町内会長の女性の割合について伺います。

A 令和3年4月1日現在の数字がまとまっておりますので、そ

らで報告させていただきます。①審議会の委員は19・9%で、前年が18・6%でしたので、1・3%ほどアップしてございます。②課長相当職以上の管理職は18・8%で、昨年度が17・6%です。③町内会・自治会の役員は2・9%まで上がっております。

Q 目標値が何故、達成できていないのか、その原因について伺います。

A 目標が達成できないことと自体、いろいろな要因があると思っております。日本全体で見ても、世界経済フォーラムにおけるジェンダーギャップ指数が120位という状況、日本全体がまだまだジェンダー平等といえない状況でございますし、ひいてはそれが伊達市にも影響しているのかなと思っております。

我々の取組不足もござい



佐藤 栄治

■保原新工業団地の販売予約等について



Q 保原新工業団地の予約・申し込み状況について説明を賜りたいと思います。

A 新工業団地の東側区画中、3工区を製造業2社・倉庫業1社から申し込みがありました。

Q 残りの3工区は、今後の2次販売で販売・予約を行うことになるのですか。

A 今回は中小区画に限定して予約を受け付けました。西側の大区画も含めて2次販売の計画を立てていきたいと考えております。

Q いつ頃に企業立地協定が交わせるのですか。

A 申し込み企業からの立地計画書等の審

査を行い、申し込み企業との話し合いの中で決めていきたいと考えています。

Q 製造業、物流業以外の業種には、新工業団地の販売を行うことはできないのですか。

A 誘致する推奨業種として、製造を目的とする工場、製造に関係する研究開発施設、物流関連施設などを誘致して若者の定住に向けた雇用の創出を目指します。

Q 地元の事業者・企業に販売することはできないのですか。

A 市内事業者を除くという考えはありません。製造業としての目的は、やはり雇用の吸収力が高いといわれている業種なので、一定の雇用が確保できること、物流関連は高速ネットワークに繋がっている伊達市のメリットを生かし、推奨業種に加えているところなんです。今後予定している2次販売についてもこの方針により、誘致を図っていききたいと考えております。



■バイオマス発電事業について



中村 正明

Q

先の12月定例会議
一般質問の中で「バ

イオマス発電事業計画は容認できない」との答弁が須田市長からありました。それから3か月経過した今定例会議（3月）の一般質問において、須田市長は「法令により建設を拒むことは難しい」旨の答弁をされました。伊達市の未来を左右しかねない最重要課題であります。法的制約があったとしても、市民の皆さんの意に沿った解決に向け、全力を尽くしていただきたいと思ひます。市長の所見を伺います。

A

市民の皆さんが大変な不安をお持ちになられていることは、切実に感じております。国に対しては再生エネルギー特措法

の改正について、農村産業法に基づく工業団地の開発への抵触、都市計画法における工業専用地域に対して、それぞれの要望を確認し、規制等、照会してまいりました。現在の法体系の中では難しいという回答を得ております。法律的には難しい中にあっても、建設した後に、環境汚染（水、大気、排水）の問題を確認しない限りは、建設を認めることはできないという立場は変わりありません。まずは、事業者にしつかり法的、技術的、科学的なものを含め説明するよう、再三申し上げております。安全が確保できるかどうか確認し、説明会を開いた上で判断をしていきたいと考えております。今現在では12月に申し上げました通り、まだ説明会も開催されていませんので認めることはできないという立場に変わりはありません。

市民の皆様の声をしつかり受け止めた上で、法的、基準的なものもある、そういったことを総合的に勘案した上で判断を下していきたいと思っております。



■伊達中学校、自転車通学の駐輪場を



安藤 喜昭

Q

市民4団体からなる「梁川第2湛水防除施設の排水量増強対策に関する要望書」の検討について伺います。

A

関係機関との協議、計画の策定、財源的な課題もありますが、伝樋川の排水をしつかりと進めないことには根本的な解消にはならないので、排水能力アップが可能であるか確認しながら対応していきたいと思ひます。

Q

伝樋川の旧河川跡と現河川の間土地活用について、2つの排水機場の連携強化策として整備すべきと思いますが考えを伺います。

A

県有地、市有地で、連携強化という面からは有効だと思ひますので、県と協議して実現に向けて努力し

Q

令和3年4月28日に設置された「産業廃棄物中間処理場及びバイオマス発電所に係る庁内会議」について、設置以後、どのように開催されたか、その状況・内容について伺います。

A

副市長を座長として、6部（総務部、未来政策部、財務部、市民生活部、産業部、建設部）の部長、梁川総合支所長を構成メンバーとして、現在まで6回の会議を開催しました。今後の進め方、事業者からの回答内容等の協議、市主催の説明会開催に向けた対応等、事業者が国に提出した事業計画認定申請書の内容確認、事業者主催の説明会の対応、意見交換・情報共有等を図ってきました。

Q

伊達中学校における自転車通学生徒用の駐輪場の設置が必要と考えますが、市の対応を伺います。

A

伊達中学校には以前から駐輪場がありません。現在、自転車登校の生徒が増加したということで、設置場所等の課題等に対応しながら、通学生徒の安全のためには駐輪場は必要ですので、早急に対応したいと考えております。

みなさんからの請願・陳情

令和4年第1回定例会議（3月）で受理したのは、請願1件でした。
所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決定しました。

受理番号 受理年月日	請 願 件 名	付託委員会	結 果
第1号 令和4年2月15日	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	産業建設常任委員会	採 択

令和4年第2回臨時会議を開催しました

令和4年3月16日発生 of 福島県沖地震災害の被災者支援及び本復旧経費等について、予算の補正を行うため、4月14日（木）に臨時会議を開催しました。
市長から提案された案件は、補正予算1議案（令

和4年度伊達市一般会計補正予算）、専決処分1件でした。補正予算は所管の常任委員会に付託し、審査の後、本会議で採決し、原案のとおり可決しました。

○一般会計補正予算

3月16日発生 of 福島県沖地震災害復旧事業（本復旧経費等）1,295,118千円 財源 【地方交付税298,891千円】 【国庫支出金434,247千円】 【県支出金134,500千円】 【繰入金256,580千円】 【市債170,900千円】	
①公共施設等災害復旧事業 311,608千円 （内訳）	
・ 農林業施設災害復旧事業 31,750千円	
・ 道路橋梁災害復旧事業 28,872千円	
・ 文教施設災害復旧事業 121,316千円	
・ その他公共施設・ 公用施設災害復旧事業 129,670千円	
②災害見舞金・ 弔慰金支給事業 20,000千円	
③農地災害復旧支援事業 3,000千円	
④宅地関連災害復旧事業費 19,500千円	
⑤被災家屋公費解体事業費 749,626千円	
⑥被災住宅支援事業 146,410千円	
⑦その他（集会所修繕補助、被災家屋調査委託等） 44,974千円	

編集後記

私の知り合いに肝炎を患って闘病している方がいます。輸血からのウイルスが原因とのことだが弱音は一度も聞いたことがない。明るい姿には前向きな表情があった。

令和元年東日本台風、モモ穿孔細菌病、昨年の凍霜被害で毎年のように被害を受けたモモ農家の方にお話を聞いた。「自然を相手にしている仕事だからそういうこともある。でも、来年はおいしいモモを作るよ。おじさんのモモはおいしいね。」と言われるとやはりうれしいからね。」と前向きな表情で話してくれた。震度6を3回経験した伊達市、日本で3回も経験した地域は他にあるのだろうか？震災の後片付けを黙々と行っている後ろ姿を見ながら思った。多くの災害や困難を乗り越えてきた伊達市の住民の強さは前向きな心にあるのではないだろうか。「冬は必ず春になる」と、桜、桃、リンゴの花が咲く美しいふるさと風景から励まされたような気がした。困難なんかで伊達の心は絶対折れないと私は確信している。池田（英）

議会広報委員会

（令和4年4月30日まで）

委員長 池田英世
副委員長 伊達達朗
委員 小嶋寛己
委員 佐藤栄治
委員 池田明子
委員 菅野喜明